



## 第1章 策定にあたって

- 1 総合計画について
- 2 那須塩原市の概要
- 3 那須塩原市の特長
- 4 時代の潮流
- 5 第1次総合計画の総括
- 6 市民のニーズ

# 1 総合計画について

## (1) 計画策定の趣旨

平成17年(2005年)1月に誕生した本市は、新市の基本方針や公共施設の整備などについて定めた「新市建設計画」を踏まえ、平成19年(2007年)に、市政運営の総合的かつ基本的な指針となる「第1次那須塩原市総合計画」を策定しました。

「第1次那須塩原市総合計画」では、基本構想の期間を平成19年度(2007年度)から平成28年度(2016年度)の10年間と定めるとともに、基本計画においては、時代の変化に柔軟かつ的確に対応した市政運営を行うため、その期間を前期と後期のそれぞれ5年間とし、市の将来像「人と自然がふれあう やすらぎのまち 那須塩原」の実現を目指し、まちづくりに取り組んできました。

これまでの間、本市を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、全国的に問題となっている人口減少・少子高齢化社会の進行及びそれを背景とした将来の地域経済や地域社会への不安、大規模自然災害の発生と災害に対する市民意識の変化、地球規模での環境に対する問題、情報化及びグローバル化の急速な進展、国から地方への分権型社会の推進などのほか、市民のニーズも多様化しています。

このような状況の中、平成28年度(2016年度)をもって「第1次那須塩原市総合計画」の計画期間が満了となることから、現在本市が解決しなければならない課題と、市民が求めているニーズを踏まえ、次に本市が進むべき方向性を明確にする計画として「第2次那須塩原市総合計画」を策定するものです。



## (2) 計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成します。

### ①基本構想

本市のまちづくりに対する根本的な考え方、目指すべき将来像、将来像を実現するために必要な政策の大綱を定め、その実現に向けた総合的な指針を示すものです。

<計画期間>

平成29年度(2017年度)～令和9年度(2027年度)(11年間)

### ②基本計画

基本構想に定めた政策の大綱に基づき、本市の目指す将来像を着実に実現するために必要な施策を、体系的に示すものです。

<計画期間>

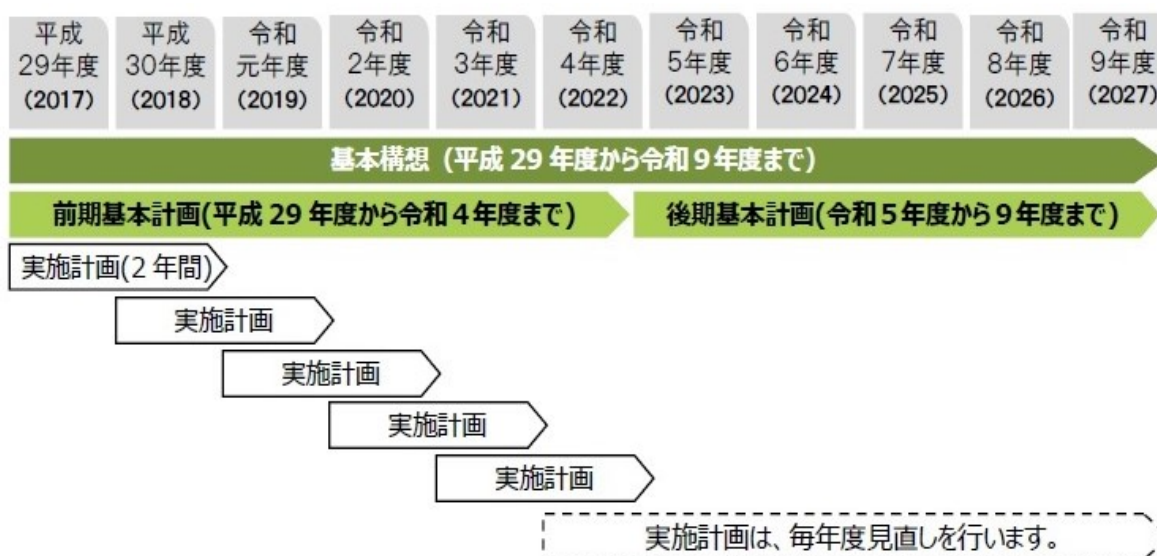
前期：平成29年度(2017年度)～令和4年度(2022年度)(6年間)

後期：令和5年度(2023年度)～令和9年度(2027年度)(5年間)

### ③実施計画

基本計画に示した施策を、計画的かつ効率的に実行するための事務事業について、具体的な内容やスケジュールを定め、毎年度の予算編成や事業実施の指針を示すものです。計画期間は2年間としますが、社会情勢や財政状況を踏まえ、毎年度見直しを行います。

## ■ 那須塩原市の総合計画の構成



## 2 那須塩原市の概要

### (1) 位置と地勢

本市は、栃木県の北部に位置し、東京都から 150 km 圏、宇都宮市からは約 50 km の距離にあり、広大な那須野が原の北西一帯を占めています。

市の面積は 592.74 km<sup>2</sup> で、西部に高原山、北部に大佐飛山や那須連山の最高峰三本槍岳などの山岳部があります。面積の約半分を占める山岳部は、日光国立公園を形成し、塩原温泉郷と板室温泉、三斗小屋温泉の温泉地を有し、初夏の新緑、秋季の紅葉など四季折々の多彩な表情を持っています。

市域の南東部は、那珂川や箒川などにより形成された、緩やかな傾斜の平地が広がる複合扇状地であり、扇中央部には本州有数の酪農地帯、扇端部には田園地帯が広がっています。

標高は、最高地点が三本槍岳山頂の 1,917m、最低地点は最南部の約 210m となっており、約 1,700m の標高差があります。

また、市域を南西から北東にかけて JR 東北新幹線、JR 宇都宮線、東北縦貫自動車道及び国道 4 号の幹線道が縦貫しており、JR 西那須野駅、JR 那須塩原駅、JR 黒磯駅を中心に市街地が広がっています。



那珂川



市内の街並み

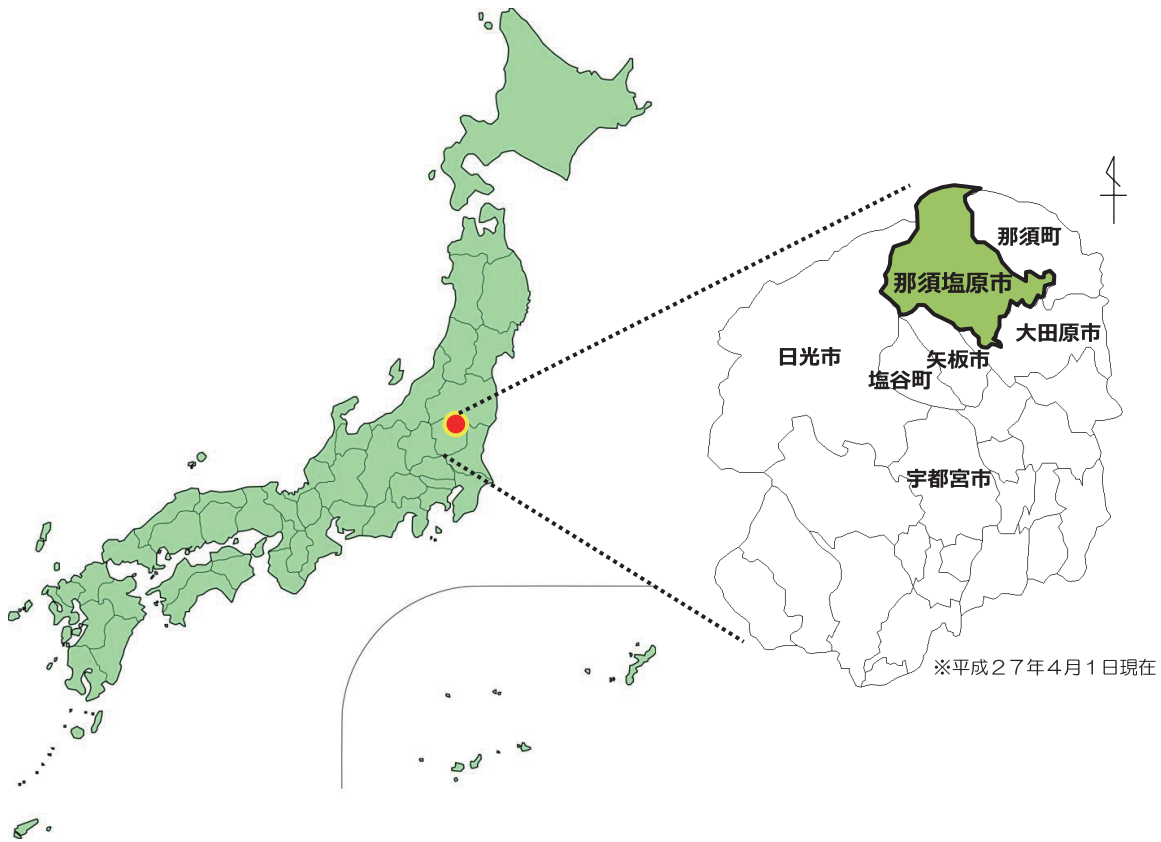


黒磯板室インターチェンジ



紅葉（塩原温泉）

■ 那須塩原市の位置と面積



※平成27年4月1日現在

極東	東経 140 度 08 分 28 秒	東西 36.4 km
極西	東経 139 度 43 分 59 秒	
極南	北緯 36 度 50 分 13 秒	南北 35.3 km
極北	北緯 37 度 09 分 18 秒	

35.3km

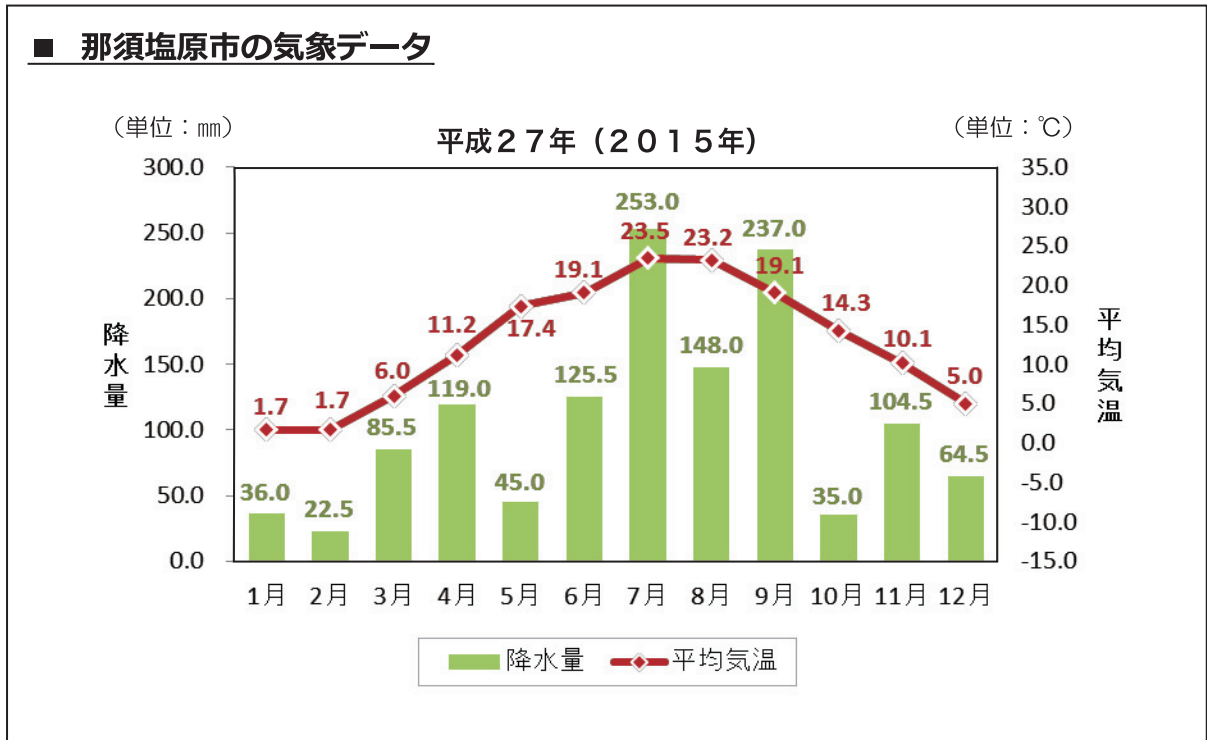


36.4km

## (2) 気候

本市は高原性の冷涼な気候であると言われていますが、平成27年(2015年)の最高気温は8月に34.9℃を記録しました。一方、最低気温は1月に-7.8℃が記録され、年間の平均気温は12.7℃で、夏季と冬季の寒暖差は40℃以上あります。

降水は夏季に多く、近年の年間降水量は概ね1,200mm~1,900mmで推移しています。また、冬季には山地を中心に積雪があり、4月下旬でも一部の地域には残雪が見られます。



※気象庁HPより



8月



1月

旧青木家那須別邸 (国指定重要文化財)

### (3) 変遷

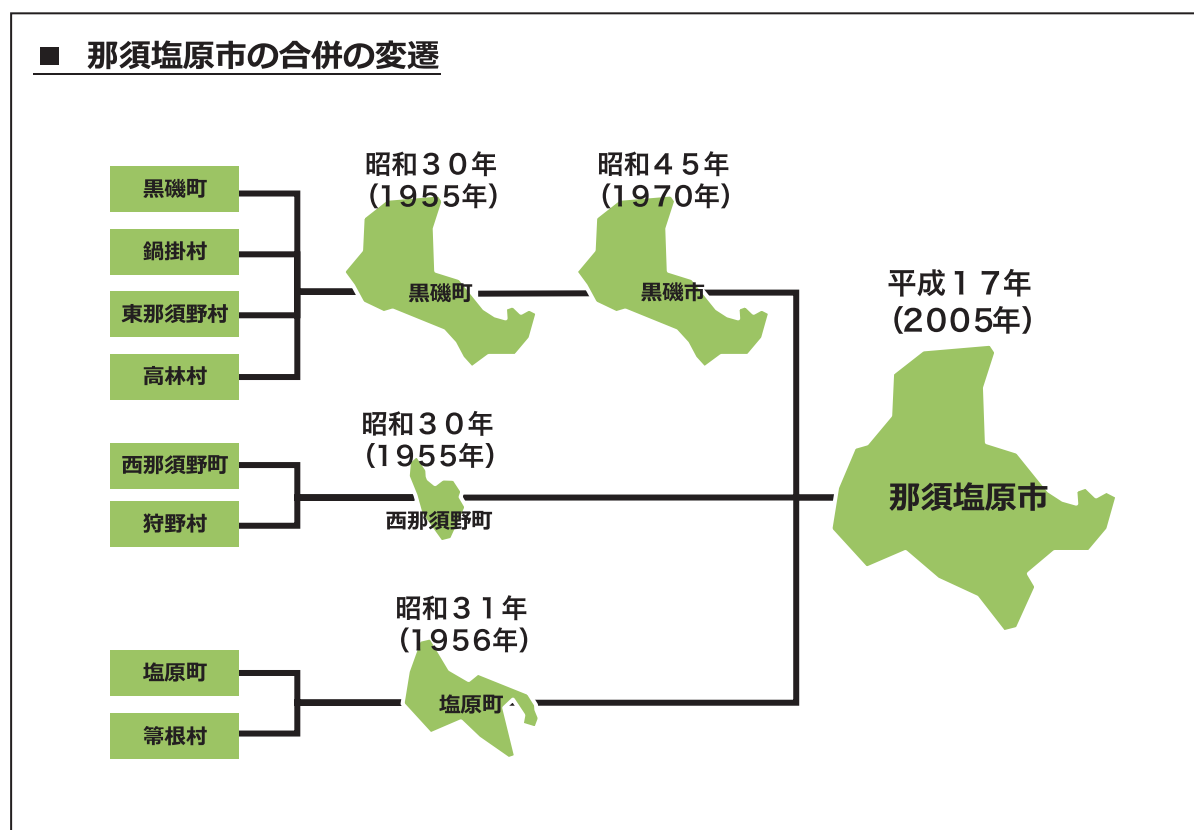
明治22年(1889年)の町村制の施行により、本市の基礎となる高林村・鍋掛村・東那須野村・西那須野村・狩野村・塩原村・箒根村が誕生しました。また、明治45年(1912年)に、東那須野村からの分立により黒磯町が誕生しました。

大正8年(1919年)には、塩原村が町制施行により塩原町となり、昭和7年(1932年)には、西那須野村が町制施行により西那須野町となりました。

昭和時代に入り、1950年代に進められた「昭和の大合併」により、昭和30年(1955年)に黒磯町・鍋掛村・東那須野村・高林村が合併して黒磯町が誕生し、西那須野町と狩野村が合併し西那須野町が誕生しました。翌年の昭和31年(1956年)には、塩原町と箒根村が合併し塩原町が誕生しました。

また、昭和45年(1970年)には、黒磯町が市制施行により黒磯市となりました。

平成時代に入り、2000年代に進められた「平成の大合併」の中、平成17年(2005年)1月1日、黒磯市・西那須野町・塩原町の3市町の合併により、本市が誕生しました。



### 3 那須塩原市の特長

#### (1) 開拓の歴史

那珂川と箒川に挟まれた広大な扇状地である那須野が原は、明治政府の殖産興業政策により移住者による開拓が本格化したものの、厚い砂れき層が堆積していることから「手に掬う水もなし」と言われるほど、水を得ることが容易ではありませんでした。

こうした背景から、国家的事業として開削されたのが那須疏水です。明治18年(1885年)、西岩崎に那珂川の取水口を設け、千本松までの16.3kmの本幹水路が完成、翌年には第一から第四の分水路が完成しました。

今では福島県の「安積疏水」や滋賀県と京都府をまたぐ「琵琶湖疏水」と並ぶ「日本三大疏水」の一つとして、那須野が原の大動脈となり大地を潤しています。



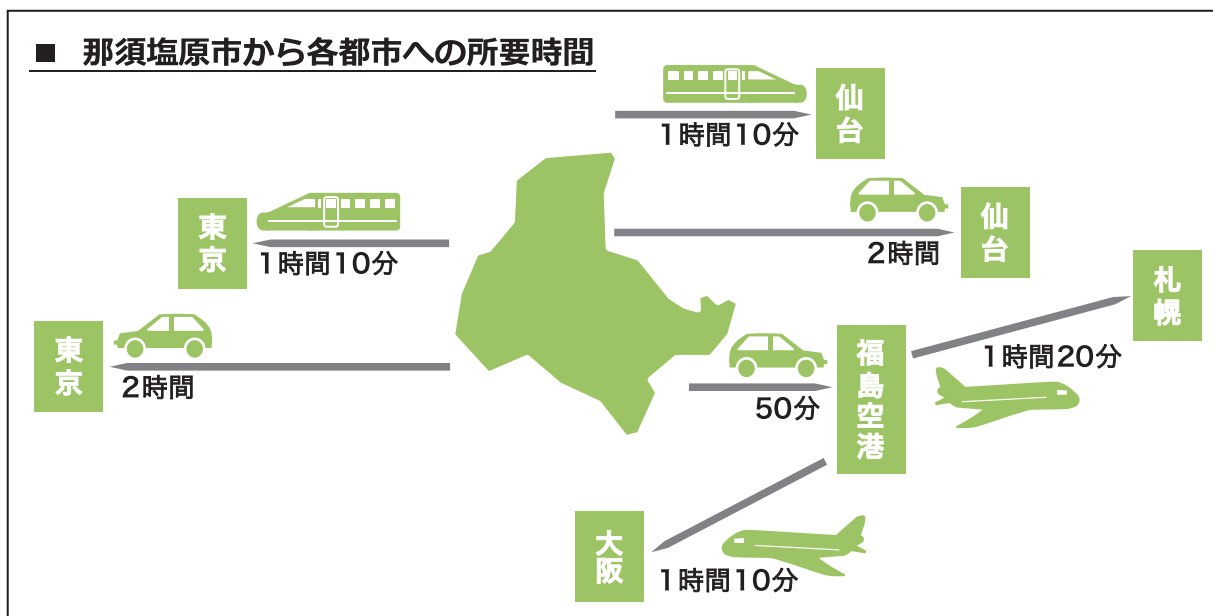
那須疏水

#### (2) 交通

鉄道は、市域を南西から北東にかけて東北新幹線と宇都宮線が縦貫しており、西那須野駅、那須塩原駅、黒磯駅の3つの駅があります。新幹線を利用すれば、東京駅までの所要時間は約70分です。

道路交通は、東北縦貫自動車道及び国道4号の国土交通軸が縦貫しており、市内には黒磯板室インターチェンジ、西那須野塩原インターチェンジがあります。

最寄りの空港は福島空港で、高速道路を利用すれば、所要時間は約50分です。



※市調べ



### (3) 産業

本市には、多彩な産業がバランスよく立地しています。

農業では、「生乳生産本州一のまち」としての地位を築いている酪農を始め、ほうれんそう・大根などの高原野菜や食味ランキングで「特A」の評価を受けている銘柄もある水稻、夏から秋にかけて収穫される夏秋どりいちごなど、特色ある作物が生産されています。

観光では、明治・大正時代に多くの文人が訪れ、1,200年以上の歴史がある塩原温泉郷や「下野の薬湯」と言われ、深い山間にたたずみ自然あふれる素朴な湯治の里として親しまれている板室温泉を始め、那須野が原開拓に関わった明治の元勲の歴史的遺産や特色ある3つの「道の駅」などがあり、多くの観光客が訪れます。

商業では、JRの駅周辺や国道4号などの幹線道路周辺の市街地に立地する食料品店、飲食店、自動車販売店などに加え、平成20年(2008年)オープンのアウトレットモールや複合型映画館(シネマコンプレックス)を併設した大型ショッピングモールなどの大型商業施設も進出しています。

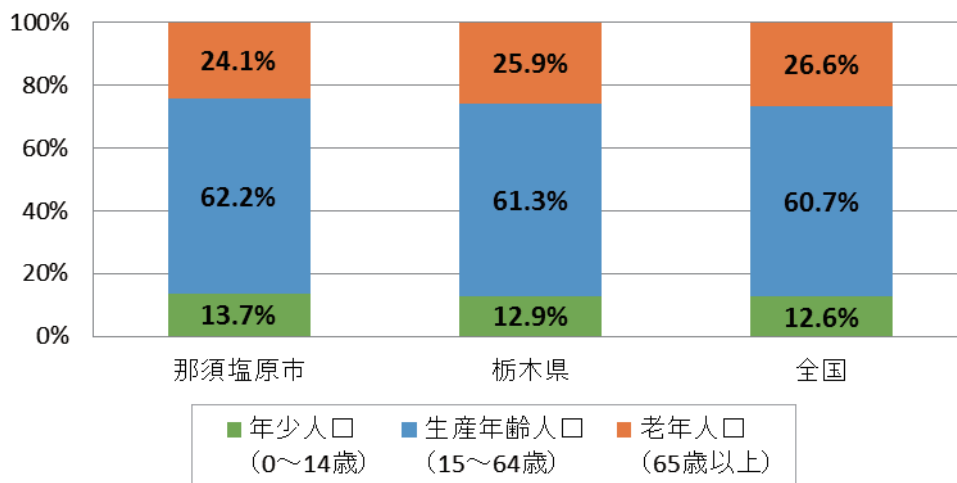
工業では、市内7か所の工業団地・産業団地に加え、タイヤ、飲料品、乳製品、畜産加工品などの工場が立地し、大手企業の生産拠点となっています。本市の製造品出荷額等(中分類)の第1位はゴム製品製造業となっており、平成24年(2012年)の製造品出荷額等1,162.7億円は全国でも第3位となっています。

### (4) 人口

平成27年(2015年)国勢調査によると、本市の人口は117,146人です。これは県内で6番目の人口であり、県北地域では最も多い人口となっています。

年齢3区分別人口構成比は、年少人口(0～14歳)が13.7%、生産年齢人口(15～64歳)が62.2%、老年人口(65歳以上)が24.1%となっており、栃木県や全国の構成と比べると、年少人口、生産年齢人口が多い構成となっています。

年齢3区分別人口割合の比較



※平成27年国勢調査  
※年齢不詳は含まない。  
※四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

人口の詳細や将来推計等については、28ページからの人口ビジョンに記載します。

## **4 時代の潮流**

### **(1) 人口減少と少子高齢化社会の進行**

日本の総人口は、平成20年(2008年)から減少傾向にあり、今後は若年人口の減少と高齢者人口の増加を伴いながら、加速度的に人口減少が進行していきます。平成47年(2035年)には約3人に1人が65歳以上の高齢者になると見込まれており、世界にも類を見ない人口減少・超高齢社会を迎えることとなります。

人口減少と少子高齢化社会の進行は、地域経済の縮小、社会保障費の増大、空き家・空き店舗・空き地等の増加、地域公共交通の縮小などの影響を与えるほか、地域コミュニティの維持への深刻な影響が懸念されることから、子どもを産み育てやすい環境づくり、高齢者が地域づくりの担い手となる社会づくり、女性が活躍できる仕組みづくり、集約型都市構造への転換など、まちづくりにおける幅広い対応が求められています。

### **(2) 災害に対する意識の変化**

平成23年(2011年)の東日本大震災の発生や近年の不安定な大気の影響による集中的な大雨の増加、また、将来首都直下地震等の発生が危惧されていることから、人々の防災意識は高まっています。

今後大規模な自然災害が発生したときにも、人々の生活や地域経済が機能不全に陥らず、復旧復興を素早く行うことができる「強靱な地域づくり」を普段から行い、人々の生命と財産を守るだけでなく、経済社会活動を安全に営むことができる地域づくりを進めることが求められています。

また、その被害を最小限にする「減災」のためには、地域防災力の向上が必要不可欠です。「自分でできること(自助)、隣近所や地域でできること(共助)、行政が行うこと(公助)」を考えながら、相互に連携し助け合う、バランスのとれた災害対応が求められています。

### **(3) 地球温暖化の進行**

地球温暖化は、人類だけではなく地球上に生きる全ての生命に関係する問題です。その主な原因は、人類の活動による温室効果ガスの増加であると言われています。

地球温暖化防止のためには、私たち一人ひとりが自分自身の問題として、温室効果ガスの削減に取り組み、廃棄物の減量、適正処理を通じた循環型社会の構築及び再生可能エネルギーの利活用などによる低炭素社会の実現を目指すことが求められています。

また、温室効果ガス排出削減等を行う緩和策だけではなく、将来の気候変動による影響を予測し、社会インフラ、健康、農業などへの影響に対する適応策を検討する必要があります。

### **(4) 住民との協働による地域課題への対応**

2000年代になってから、住民・事業者・行政などが共通の目的の下、それぞれの特性を認め合い、生かし合いながら協力してまちづくりを行う「協働」という考えが広まりました。

近年では、住民参加のまちづくりとして「地域デザイン」「コミュニティデザイン」という言葉が聞かれるようになりました。これは、地域が抱える問題を、そこに住む人たち自身

が向き合いながら、自分たち自身で問題を解決していく「持続性のある仕組みづくり、つながりづくり」といわれており、住み良い地域づくりのために、「人と人とのつながり」が求められています。

また、自分たちのまちのことを「自分のこと」としてとらえるためには、自分たちの住む地域に興味を持ち、魅力に気づき、愛着度を高めていくことが重要です。

#### **(5) 高度情報化社会の進展**

スマートフォンやタブレット端末の普及は、情報通信技術（ICT）が生活の中にさらに溶け込む要因となり、生活の多くの場面でその活用が欠かせなくなっている一方、プライバシーの侵害や個人情報の流出、インターネットにおける犯罪・トラブルの発生などの問題の増加に加え、マイナンバー制度の施行も伴い、情報セキュリティの強化が求められています。

また、地域課題の解決や行政の透明性・信頼性の向上などのため、政府や自治体などが持つ公共データの活用を促進する「オープンデータ」への取組が重要です。

#### **(6) グローバル化の進展**

政治・経済・文化などにおいて、これまでの国や地域という垣根を越え、地球規模で様々な変化を引き起こす「グローバル化」が進んでいます。

特に経済においては、国際的分業の進展、企業の海外進出などが進んでいることに加え、今後様々な規制が緩和されていくことにより、国境を越えた都市間競争はますます厳しくなると予想されます。

現在、訪日外国人旅行者は増加傾向にあり、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、その動向が注目されていることから、国際社会に対応できる産業基盤の強化が求められています。

また、多様な文化や価値観を尊重し、国際的な視点、コミュニケーション力を身に付けた人材が求められています。

#### **(7) 厳しい地方財政運営**

地方自治体における財政収支見通しは、歳入面では、生産年齢人口の減少などによる税収の減少が見込まれる一方で、歳出面では、高齢者人口の増加などによる社会保障費の増加や公共施設の老朽化に伴う維持・更新に係る経費の増加などが見込まれています。

将来にわたって安定した公共サービスを提供するためには、行財政改革を推進し、効率的・効果的な行財政運営を行うとともに、持続可能な財政基盤の構築に努める必要があります。